

財務諸表に関する注記(法人全体用)

別紙1

1 重要な会計方針

固定資産の減価償却方法

- ・ 建物 定額法
- ・ 構築物、車両運搬具並びに器具及び備品 定率法

2 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職共済制度を採用している。

3 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下の通りになっている。

- ① 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- ② 当法人は事業区分が単一であるため事業区分内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)は作成していない。
- ③ 当法人は社会福祉事業における拠点区分が単一であるため拠点区分内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)は作成していない。
- ④ 拠点区分におけるサービス区分の内容
就労継続支援施設よもの木拠点
「本部」
「施設よもの木」

4 基本財産の増減の内容及び金額

「該当なし」

5 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

「該当なし」

6 担保に供している資産

「該当なし」

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	15,345,434	0	15,345,434
建物(基本財産)	21,919,000	10,203,294	11,715,706
土地(普通財産)	13,495,000	0	13,495,000
構築物	577,500	556,436	21,064
車両運搬具	400,000	100,000	300,000
器具及び備品	1,004,998	883,416	121,582
合計	52,741,932	11,743,146	40,998,786

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

「該当なし」

9 関連当事者との取引の内容

「該当なし」

10 重要な偶発債務

「該当なし」

11 重要な後発事象

「該当なし」

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

「該当なし」